

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
本庁舎の清掃			100.0% 93.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.8%
案内・受付			92.3% 91.1%
電話交換			94.7% 93.2%
公用車運転			90.3% 87.9%
し尿収集			96.3% 98.1%
一般ごみ収集			95.5% 97.4%
学校給食(調理)			99.4% 71.6%
学校給食(運搬)			93.8% 91.2%
学校用務員事務	○	学校の「整備」「美化」「産物」といった校務も併せて、場合によっては、学校運営への参画も行っていることから、現在のところ民間委託は考えていない。	30.0% 37.0%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6% 97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9% 98.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			97.0% 97.5%
調査・集計			98.4% 96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.7%
委託率	20.1%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局 部長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.8%	4.1%
実施率	31.5%	3.9%

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	利用収入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	今後、指定管理の導入についてはガイドライン等を検討するが、直営での施設運営が適切であり、職員の出発が必要と考えられており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	40.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		6.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額なため導入が難しい。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額なため導入が難しい。	0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	展示の回数制限、利用センター、資料整理業務といった短期で入る機会施設であるため、指定管理の導入が難しい。	1	当時の図書館は、借出センター・制作部署併設といった施設が入る機会施設であったが、指定管理の導入が難しいため、今後の事業等に際し、各施設の自治体職員との連携が必要となっている。	17.1%	18.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	展示の回数制限や展示の回数の制限、展示など短期でのため、直営で運営すべき施設であるため。	1	業務が自治体の運営や文化活動の推進等に、職員が確保するため、専門の自治体職員を長期にわたって確保することが難しい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2		20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(研修所等を除く)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	79.8%
介護支援センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		51.9%	48.0%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	直営で運営すべき施設であるため。	1		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	・指定管理料が少額なため。 ・業務の確保が難しい。 ・業務の確保が難しいが、業務委託を検討中	1	今年度異動により常駐職員が、1人いるが基本的に臨時・非常勤のみでの体制です。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	37.0%
単独クラウド	45.2%
全国	35.0%
単独クラウド	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	37.0%
単独クラウド	45.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	80.8%
作成割合	80.3%